

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																
				財政健全化等	×	歳入総額	6,264,111	6,217,481	実質収支比率	4.2	4.7																																				
市町村名	信濃町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,047,790	5,993,797	經常収支比率	81.2	80.9																																				
				首都	×	歳入歳出差引	216,321	223,684	(※1)	(87.3)	(89.2)																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,852	51,631	標準財政規模	3,575,431	3,633,592																																				
				中部	○	実質収支	149,469	172,053	財政力指数	0.39	0.42																																				
人口	22年国調(人)	9,238	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-22,584	47,916	公債費負担比率	10.1	10.5																																			
	17年国調(人)	9,927			山振	○	積立金	46,000	1,000	健全化判断比率	-	-																																			
	増減率(%)	-6.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,455	第1次	626	883	指数表選定	○	実質単年度収支	13,416	48,916	連結実質赤字比率	-	-																																		
	23.03.31(人)	9,591		13.5	16.6	基準財政収入額	1,117,528	1,144,124	実質公債費比率	13.8	16.3																																				
	増減率(%)	-1.4	第2次	1,259	1,513	基準財政需要額	3,010,848	2,968,009	将来負担比率	45.9	65.4																																				
面積(km ²)	149.27		第3次	27.2	28.5	標準税収収入額等	1,427,670	1,466,675	資金不足比率(※4)																																						
人口密度(人/km ²)	62		2,740	2,891	經常経費充当一般財源等	2,949,725	2,957,010																																								
世帯数(世帯)	3,247		59.2	54.4	歳入一般財源等	4,217,805	4,256,543	地方債現在高			3,783,040	3,506,415																																			
職員の状況						うち公的資金	3,308,758				2,860,163	債務負担行為額(支出予定額)	152,671	1,308,268																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	170,000	169,000																																		
	市区町村長	1	6,811	一般職員	107	310,086	2,898	積立金現在高	475,000	473,000	財政調整基金	734,000	611,000																																		
	副市区町村長	1	5,906	うち消防職員	-	-	-	減債基金	991,982	951,215	其他特定目的基金	-	-																																		
	教育長	1	5,453	うち技能労務職員	2	5,708	2,854	関係する一部事務組合等一覧 組合等名																																							
	議会議長	1	2,780	教育公務員	-	-	-							地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																	
	議会副議長	1	2,020	臨時職員	-	-	-													(※3)																											
	議会議員	12	1,800	合計	107	310,086	2,898																			(1) 一般会計 (2) 信濃町立古海診療所特別会計 (3) 信濃町国民健康保険特別会計 (4) 信濃町介護保険事業特別会計 (5) 信濃町後期高齢者医療特別会計 (6) 信濃町水道事業会計 (7) 信濃町立病院事業会計 (8) 信濃町水道事業特別会計 (9) 信濃町下水道事業特別会計 (10) 信濃町農業集落排水事業特別会計 (11) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計 (12) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計 (13) 長野広域連合 (14) 北部衛生施設組合 (15) 北信保健衛生施設組合 (16) 長野後期高齢者医療広域連合 (17) 長野県市町村自治振興組合 (18) 長野県市町村総合事務組合 (19) 北信地域町村交通災害共済事務組合 (20) 長水部分林組合 (21) 長野県地方税滞納整理機構 (22) 有限会社ふるさと振興公社 (23) 信濃町土地開発基金																					
	ラスパイレズ指数(※6)						102.3	(94.4)																																							
一般会計等の一覧						公営企業(法適)の一覧						公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧														地方公社・第三セクター等一覧															
項番						会計名						項番						会計名						項番								組合等名						項番						団体名			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,255,824	20.0	1,255,824	37.2	普通税	1,236,093	98.4
地方譲与税	80,443	1.3	80,443	2.4	法定普通税	1,236,093	98.4
利子割交付金	2,678	0.0	2,678	0.1	市町村民税	380,094	30.3
配当割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0	個人均等割	17,173	1.4
株式等譲渡所得割交付金	472	0.0	472	0.0	所得割	287,157	22.9
地方消費税交付金	90,613	1.4	90,613	2.7	法人均等割	32,389	2.6
ゴルフ場利用税交付金	14,810	0.2	14,810	0.4	法人税割	43,375	3.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	773,553	61.6
自動車取得税交付金	15,417	0.2	15,417	0.5	うち純固定資産税	762,713	60.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,519	2.2
地方特例交付金	16,996	0.3	16,996	0.5	市町村たばこ税	54,927	4.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,828	0.1	8,828	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	8,168	0.1	8,168	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,310,762	36.9	1,893,320	56.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,893,320	30.2	1,893,320	56.1	目的税	19,731	1.6
特別交付税	415,053	6.6	-	-	法定目的税	19,731	1.6
震災復興特別交付税	2,389	0.0	-	-	入湯税	19,731	1.6
(一般財源計)	3,789,518	60.5	3,372,076	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	11,033	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	164,911	2.6	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	35,933	0.6	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	909,124	14.5	-	-	合計	1,255,824	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	337,910	5.4	-	-			
財産収入	16,395	0.3	2,330	0.1			
寄附金	2,948	0.0	-	-			
繰入金	94,314	1.5	-	-			
繰越金	136,684	2.2	-	-			
諸収入	87,677	1.4	1,835	0.1			
地方債	676,400	10.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	254,300	4.1	-	-			
歳入合計	6,264,111	100.0	3,377,505	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.0	82.2
(%)	年	98.2	88.4
		96.0	77.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	943,865	実質収支	76,410
下水道	333,400	再差引収支	72,474
病院	267,837	加入世帯数(世帯)	1,645
簡易水道	3,307	被保険者数(人)	2,994
上水道	902	被保険者	76
国民健康保険	98,350	1人当り	90
その他	240,069	保険税(料)収入額	278
		国庫支出金	90
		保険給付費	278

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,503	1.4	-	82,503
総務費	562,612	9.3	37,789	505,591
民生費	1,138,691	18.8	44,213	664,435
衛生費	576,416	9.5	9,889	541,268
労働費	32,735	0.5	-	406
農林水産業費	368,333	6.1	14,962	293,443
商工費	165,344	2.7	27,712	137,047
土木費	614,337	10.2	127,740	481,774
消防費	268,318	4.4	37,302	226,336
教育費	1,790,055	29.6	1,215,281	648,455
災害復旧費	5,540	0.1	-	296
公債費	442,906	7.3	-	425,905
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,047,790	100.0	1,514,888	4,007,459

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,742,900	28.8	1,336,142	1,275,744	35.1
人件費	888,839	14.7	764,513	738,818	20.3
うち職員給	529,856	8.8	438,066	-	-
扶助費	411,155	6.8	145,724	111,021	3.1
公債費	442,906	7.3	425,905	425,905	11.7
元利償還金	442,711	7.3	425,710	425,710	11.7
内 うち元金	399,775	6.6	384,753	384,753	10.6
訳 うち利子	42,936	0.7	40,957	40,957	1.1
一時借入金利子	195	0.0	195	195	0.0
その他の経費	2,784,462	46.0	2,349,824	1,673,981	46.1
物件費	693,058	11.5	454,613	250,246	6.9
維持補修費	310,966	5.1	219,253	152,634	4.2
補助費等	913,015	15.1	858,319	677,814	18.7
うち一部事務組合負担金	150,127	2.5	148,476	141,350	3.9
繰出金	675,126	11.2	627,746	579,421	16.0
積立金	173,081	2.9	170,751	-	-
投資・出資金・貸付金	19,216	0.3	19,142	13,866	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,520,428	25.1	321,493	-	-
うち人件費	34,995	0.6	34,995	-	-
内 普通建設事業費	1,514,888	25.0	321,197	-	-
うち補助	1,175,742	19.4	94,417	-	-
うち単独	339,146	5.6	226,780	-	-
災害復旧事業費	5,540	0.1	296	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,047,790	100.0	4,007,459	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

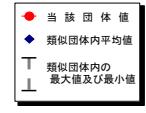
平成23年度 長野県債償還

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,259	6,043	216	149	0	3,783	
2 信濃町立古海診療所特別会計	7	7	0	0	2	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,456人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	149.27km ²		実質公債費比率	-%
人口総額	6,264,111千円		実質負担比率	13.8%
人口総額	6,047,790千円		将来負担比率	45.9%
実収支	149,469千円			
標準財政規模	3,575,431千円			
地方債現在高	3,783,040千円			

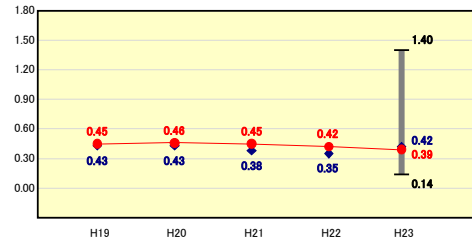


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 35/91 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

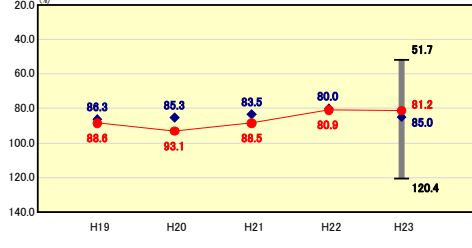


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人住民税の減収や評価替えによる固定資産税の減収等により基準財政収入額が減少し、自主財源の確保が難しいことにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回りました。
 基準財政需要額は、過疎地域の指定により過疎事業債の発行と臨時財政対策債の発行により増加しており、財政力指数は減少傾向にある。
 今後は「行財政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.2%]

類似団体内順位 18/91 全国平均 90.3 長野県平均 94.0

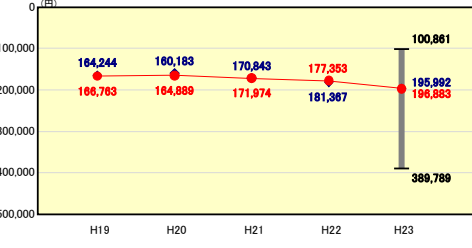


経常収支比率の分析欄
 維持補修費と投資及び出資金が増加した事により、前年度より0.3ポイント上がったものの、継続事業の統合小中学校建設事業により、臨時経費の増加と人件費及び公債費の減少により類似団体平均を下回っている。維持補修費については、道路維持に係る費用が増加したため、投資及び出資金については、病院事業会計に対する繰出しが増加したことによるものである。
 今後は、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,883円]

類似団体内順位 52/91 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

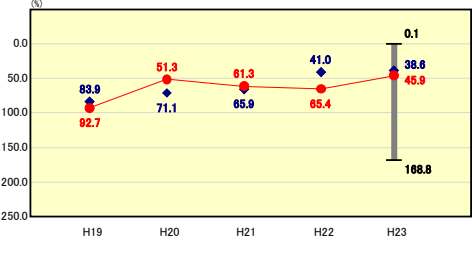


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費が前年を大きく上回っているのは、国の緊急経済対策による雇用創出事業の活用により人件費が増加したためであり、これは臨時的な数値であるが、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育所・博物館・スポーツ施設などが複数点在しておりこの施設運営を直営で行っていることによる経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費を回るとともに、指定管理者制度等の導入を通じ、更なるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.9%]

類似団体内順位 48/91 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

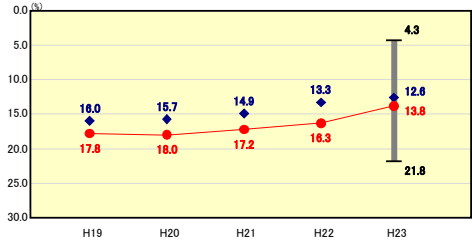


将来負担比率の分析欄
 大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもできた。
 今後も交付税措置の有利な地方債の発行に傾注すること等により将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 57/91 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

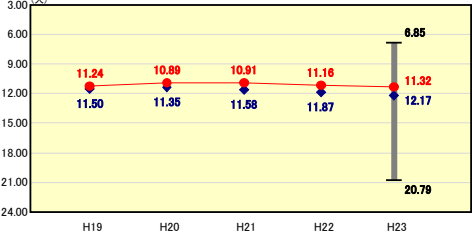


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回る高い水準にあるが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資を行ったこと、下水道事業への投資が重なったことによるものである。しかし、臨時財政対策債を除く普通債については、大型投資事業に係る地方債の元利償還が終期を迎えている。
 今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.32人]

類似団体内順位 39/91 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

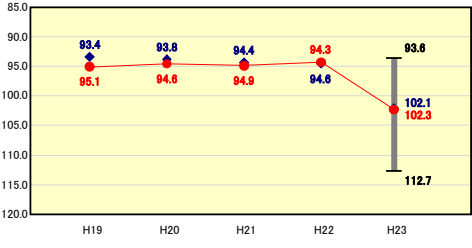


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、長野県平均を3.47ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育所(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。
 今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度等の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.3]

類似団体内順位 45/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 退職者不補充、新規採用職員の抑制による一般職職員の年齢構成の上昇により、類似団体平均をわずかに上回っているものの、全国町村平均は維持している。
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

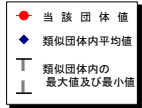
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

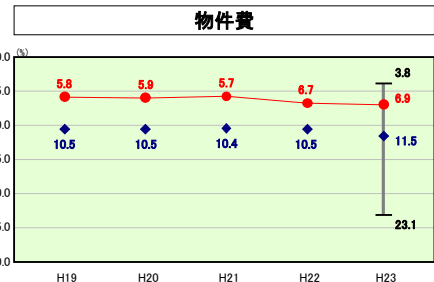
長野県信濃町

経常収支比率の分析

人口	9,455 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	149.27 km ²	実収支比率	- %
人口総額	6,264,111 千円	実収支比率	13.8 %
面積総額	6,047,790 千円	実収支比率	45.9 %
実収支	149,469 千円	市町村別	
標準財政規模	3,575,431 千円	年度	
地方債現在高	3,783,040 千円	類型	
		H19	II-1
		H20	II-1
		H21	II-1
		H22	II-2
		H23	II-2



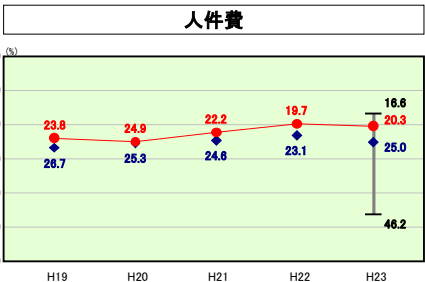
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/91 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄

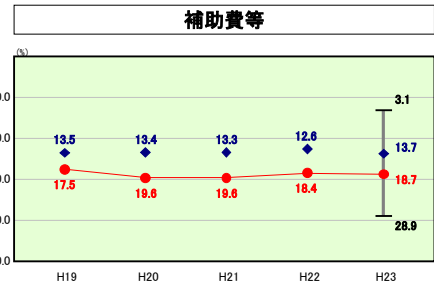
行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体中最低水準並となっている。今後も、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



類似団体内順位 10/91 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄

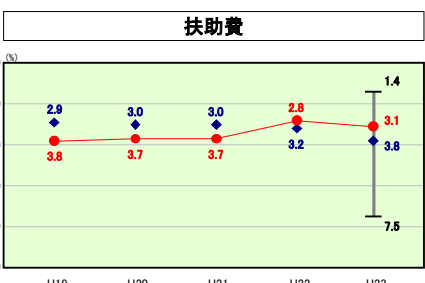
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低くなっているが、これは平成18年度以降「行財政改革プラン」等に基づき、定員管理の推進や特別職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 79/91 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

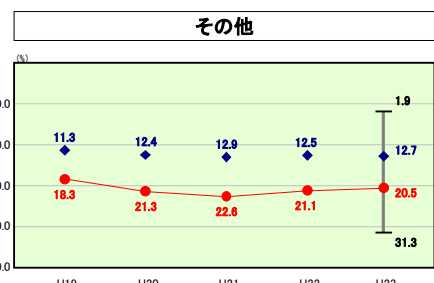
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



類似団体内順位 30/91 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄

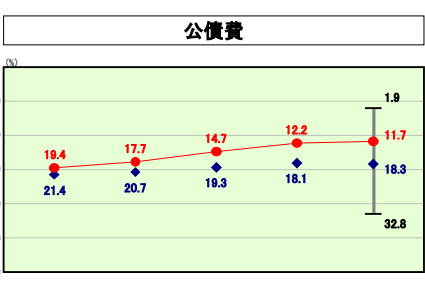
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったが、これは扶助費に係る各種審査等で適正に審査又は事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」に基づいた見直し等を行い財政の健全化に努める。



類似団体内順位 87/91 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄

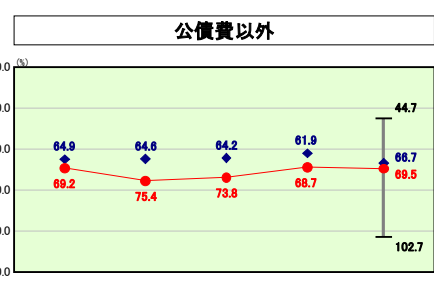
その他に係る経常収支比率が類似団体内の高い値を示しているが、繰出金の増加が主な要因である。これは、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収税を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 13/91 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄

平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が終期を迎えたことと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を4.6%ポイント上回っており、公債費の負担は重いものとなっている。今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめるとともに、高金利企業債の繰上償還・借換を実施し、公債費負担の削減に努める。



類似団体内順位 56/91 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

公債費以外の分析欄

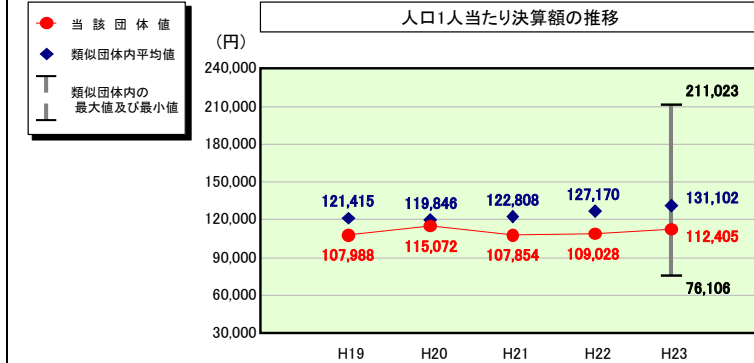
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び長野県平均に比べると上回っているが、これは統合小中学校建設に関連する物件費の経常経費が増加したことや、補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



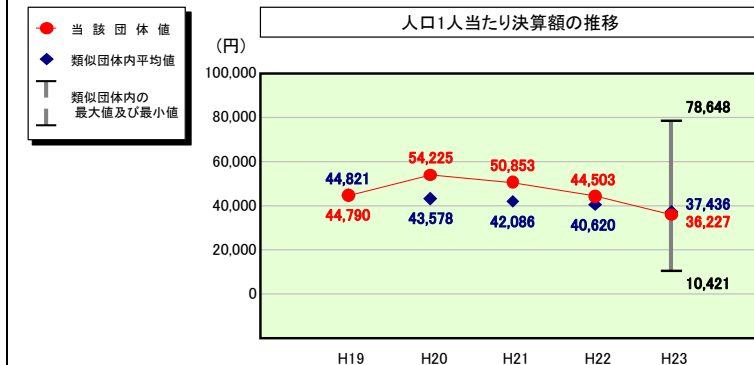
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	888,839	94,007	109,007	▲ 13.8
賃金(物件費)	129,429	13,689	9,815	▲ 39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	22,216	2,350	15,226	▲ 84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,163	2,344	1,173	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,483	3,330	4,909	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,995	3,701	2,458	▲ 50.6
▲退職金	▲ 66,333	▲ 7,016	▲ 11,486	▲ 38.9
合計	1,062,792	112,405	131,102	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.32	12.17	▲ 0.85
ラスパイレス指数	102.3	102.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

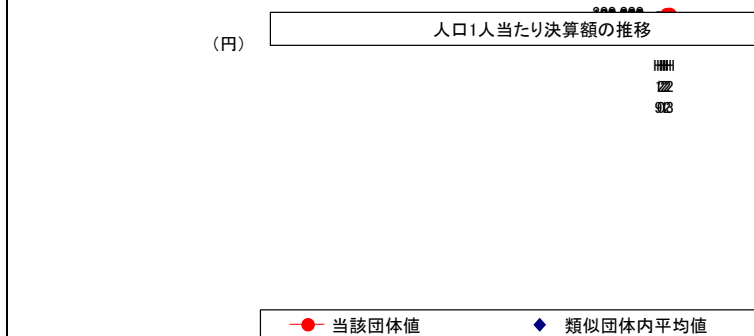


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	442,711	46,823	75,558	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,931	36,693	19,869	84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,604	6,304	5,905	6.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,906	1,365	1,834	▲ 25.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	195	21	13	61.5
▲特定財源の額	▲ 17,001	▲ 1,798	▲ 3,243	▲ 44.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 502,820	▲ 53,180	▲ 62,501	▲ 14.9
合計	342,526	36,227	37,436	▲ 3.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

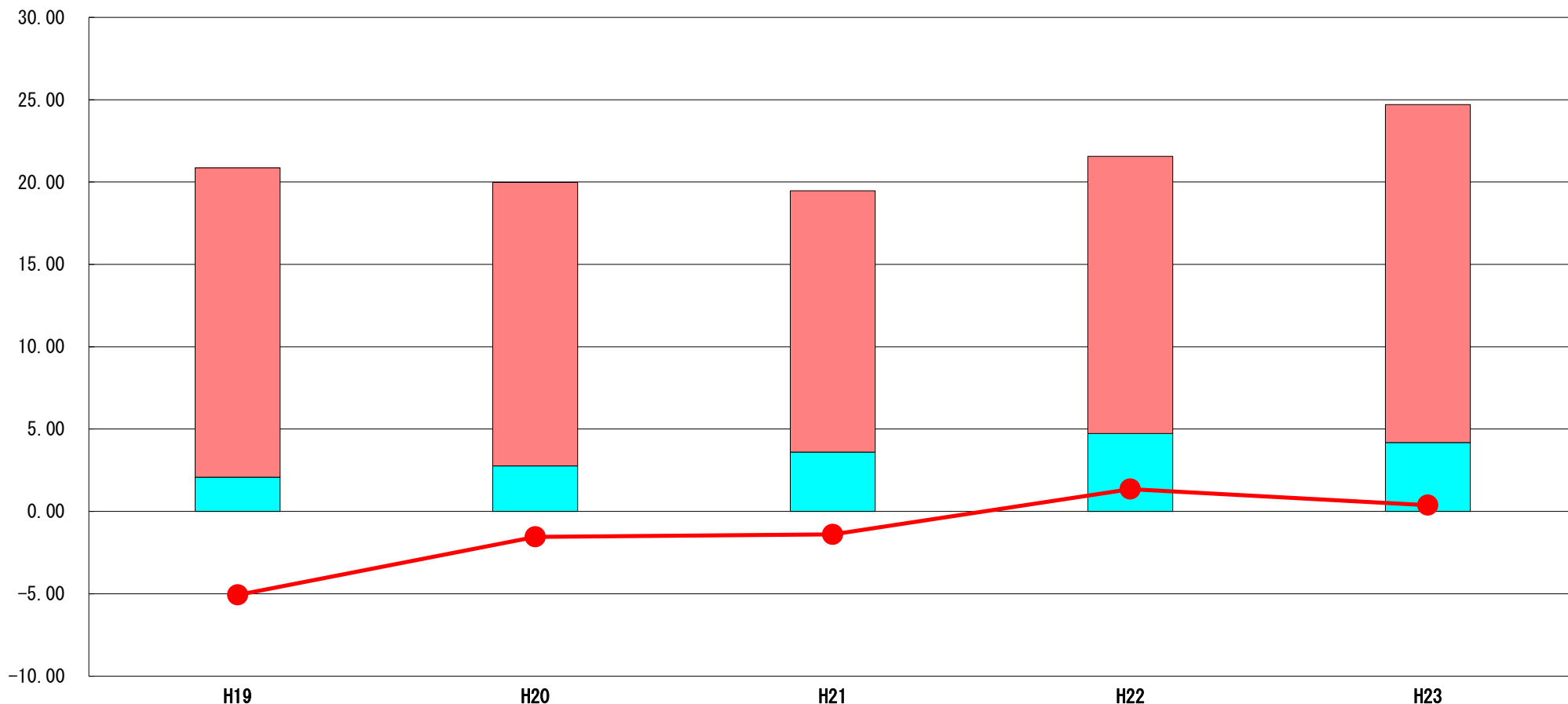
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	351,443	35,285	66.5	62,772	▲ 1.0	67.5
うち単独分	240,410	24,138	57.8	42,833	2.5	55.3
H20	166,506	16,940	▲ 52.0	65,371	4.1	▲ 56.1
うち単独分	156,190	15,891	▲ 34.2	41,126	▲ 4.0	▲ 30.2
H21	479,114	49,327	191.2	109,926	68.2	123.0
うち単独分	437,730	45,066	183.6	64,844	57.7	125.9
H22	1,533,960	159,937	224.2	133,616	21.6	202.6
うち単独分	494,587	51,568	14.4	57,933	▲ 10.7	25.1
H23	1,514,888	160,221	0.2	92,021	▲ 31.1	31.3
うち単独分	339,146	35,869	▲ 30.4	52,579	▲ 9.2	▲ 21.2
過去5年間平均	809,182	84,342	86.0	92,741	12.4	73.6
うち単独分	333,613	34,506	38.2	51,863	7.3	30.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.79	17.20	15.87	16.82	20.53
 実質収支額		2.07	2.77	3.60	4.74	4.18
 実質単年度収支		▲ 5.07	▲ 1.55	▲ 1.40	1.35	0.38

分析欄

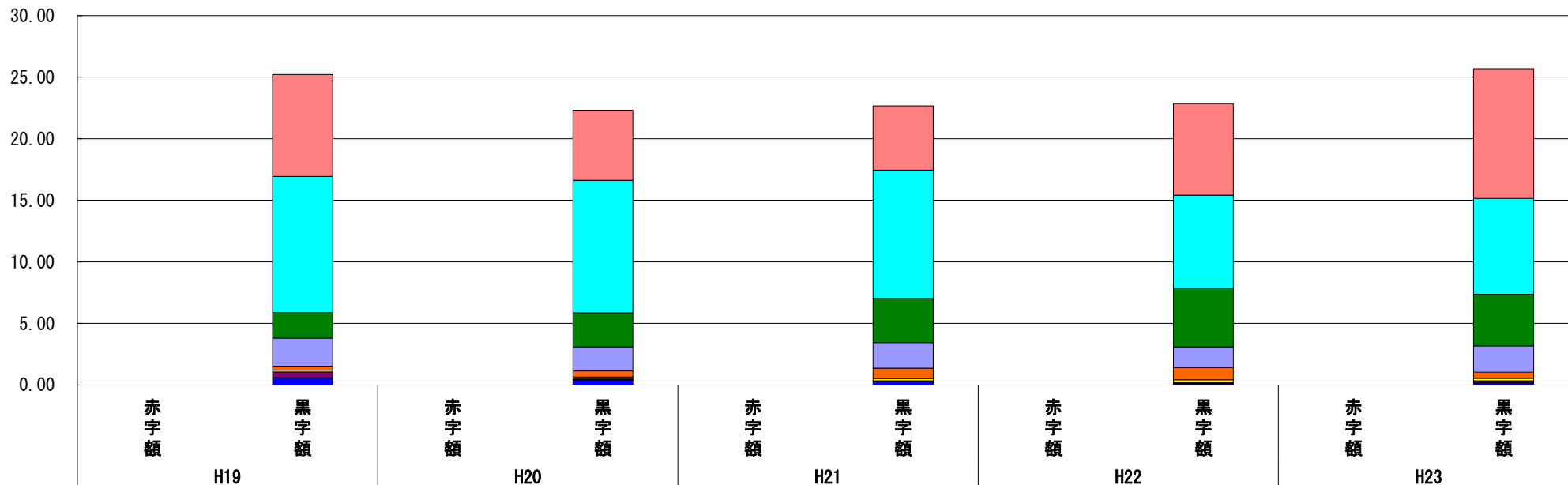
平成22年度から過疎地指定を受け、財政措置のある過疎事業債を活用する事により、平成23年度末時点の財政調整基金残高は734百万円に積み増しする事となった。
 また、普通交付税が増額となっていることや国の緊急経済対策等により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制できたことにより財政調整基金をはじめとする各基金残高を積み増しし安定的な残高を確保することができた。
 今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
信濃町立病院事業会計		8.28	5.69	5.21	7.43	10.53
信濃町水道事業会計		11.05	10.76	10.41	7.59	7.80
一般会計		2.07	2.77	3.60	4.73	4.18
信濃町国民健康保険特別会計		2.29	1.96	2.07	1.69	2.14
信濃町介護保険事業特別会計		0.32	0.50	0.86	0.99	0.49
信濃町農業集落排水事業特別会計		0.16	0.09	0.16	0.19	0.20
信濃町下水道事業特別会計		0.45	0.10	0.04	0.08	0.16
信濃町後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.06	0.05	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.41	0.25	0.10	0.11

分析欄

平成23年度において当町では赤字を生じている会計はないが、病院事業会計や下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

また、一般会計も普通交付税の増加や国の経済対策等の影響もあり黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収や評価替えに伴う固定資産税の減収等も年々深刻な状態となってきている。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況だと見込まれるが、「行財政改革プラン」に基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

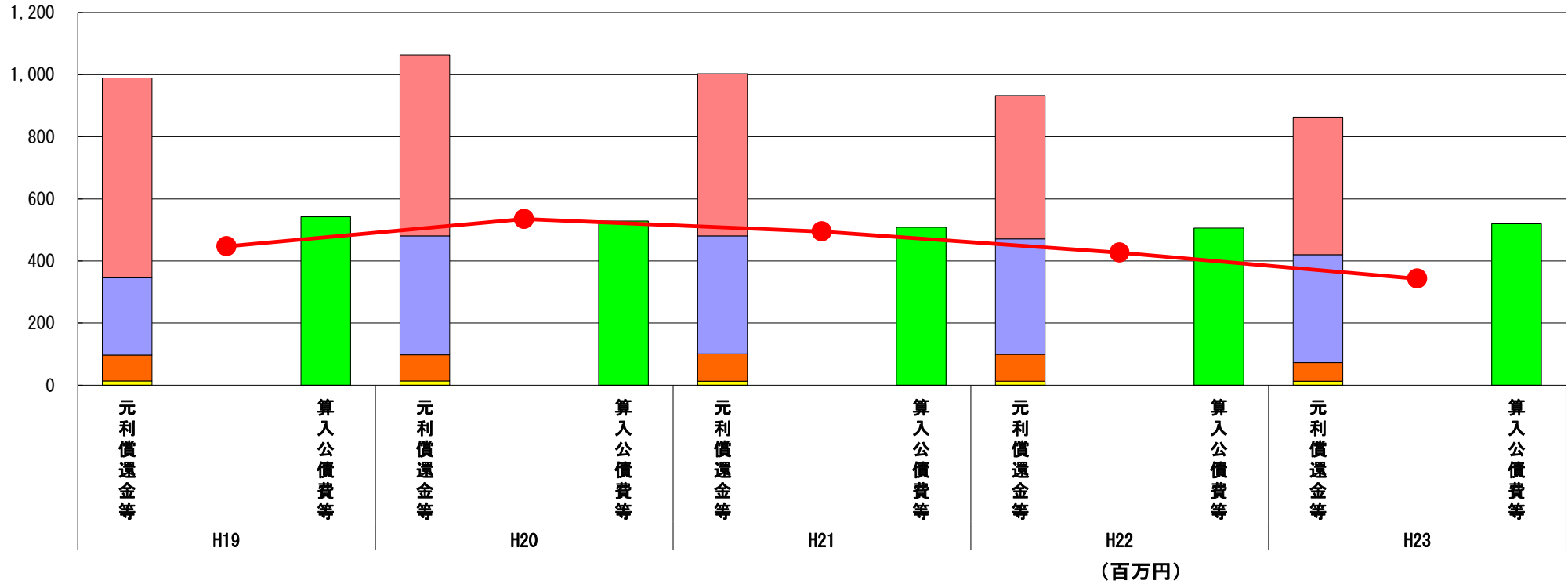
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		643	583	522	462	443
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		249	383	380	372	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	84	88	86	60
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		542	529	508	506	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	535	495	427	343

分析欄

実質公債費比率については、4か年連続で減少している。これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が終期を迎えたこと等により元利償還金が減少したことによるものである。

今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

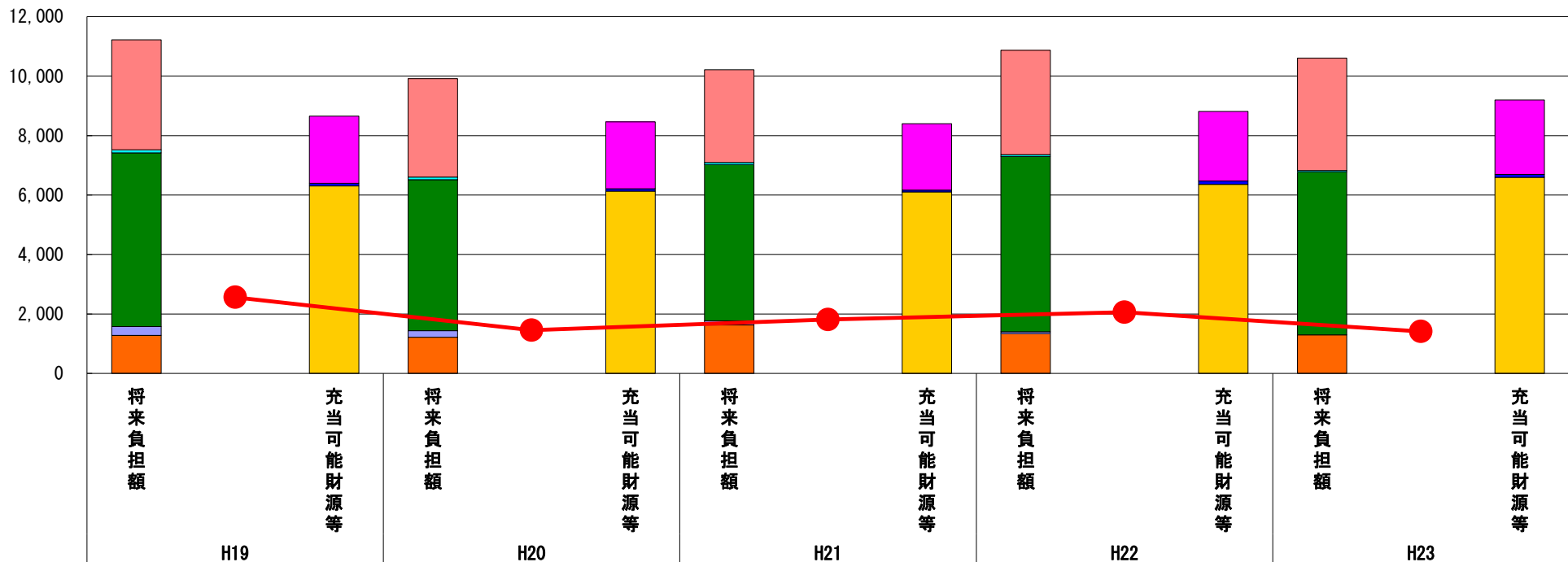
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,690	3,307	3,115	3,506	3,783
	債務負担行為に基づく支出予定額		104	88	75	62	49
	公営企業債等繰入見込額		5,841	5,082	5,251	5,893	5,482
	組合等負担等見込額		302	221	142	61	-
	退職手当負担見込額		1,279	1,215	1,628	1,345	1,294
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,256	2,245	2,231	2,337	2,502
	充当可能特定歳入		95	81	65	115	100
	基準財政需要額算入見込額		6,303	6,132	6,101	6,358	6,592
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,561	1,455	1,814	2,057	1,413

分析欄

大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するため過疎対策事業債の新規発行により、一般会計における起債残高は増加しているが、交付税措置のある起債発行に傾注しているため将来負担比率については減少に転じている。

また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が増加)将来負担比率が減少しており、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額についても共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしていることから、今後も事業及び起債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。